

## <毎月決算型>

第101期末 (2024年1月15日)	
基準価額	9,164円
純資産総額	34億円
第96期～第101期 (2023年7月19日～2024年1月15日)	
騰落率	5.6%
分配金合計	270円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## <年2回決算型>

第17期末 (2024年1月15日)	
基準価額	14,990円
純資産総額	981百万円
騰落率	5.6%
分配金	0円

### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ・ インド債券オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

## 交付運用報告書

作成対象期間：2023年7月19日～2024年1月15日

### <毎月決算型>

第96期 (決算日2023年8月15日) 第99期 (決算日2023年11月15日)  
第97期 (決算日2023年9月15日) 第100期 (決算日2023年12月15日)  
第98期 (決算日2023年10月16日) 第101期 (決算日2024年1月15日)

### <年2回決算型>

第17期 (決算日 2024年1月15日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インド債券オープン(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2024年1月15日に決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ・インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

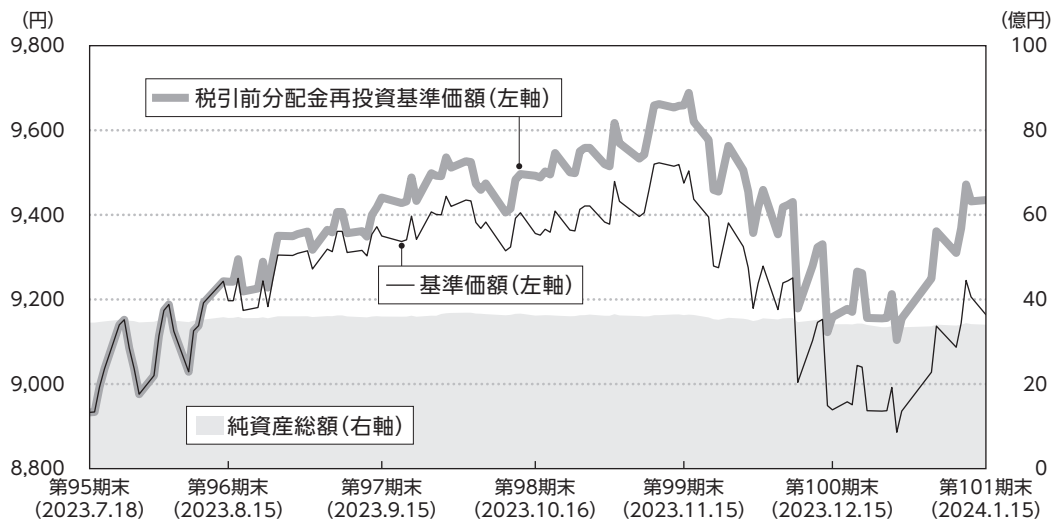
**UD FONT**

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過

2023年7月19日～2024年1月15日

## 基準価額等の推移



第96期首	8,933円	既払分配金	270円
第101期末	9,164円	騰落率 (分配金再投資ベース)	5.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 当作成期初から11月中旬、1月初旬から当作成期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が後退する一方、インドではインド準備銀行（RBI：中央銀行）が政策金利を据え置き、金融引き締め局面を続けていたことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にして、インド・ルピーが対円で上昇したこと

### <下落要因>

- ・ 11月中旬から12月末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第96期～第101期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.782%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,244円です。
(投信会社)	(35)	(0.380)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.380)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.021)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	5	0.058	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	( 4)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 1)	(0.007)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	78	0.841	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

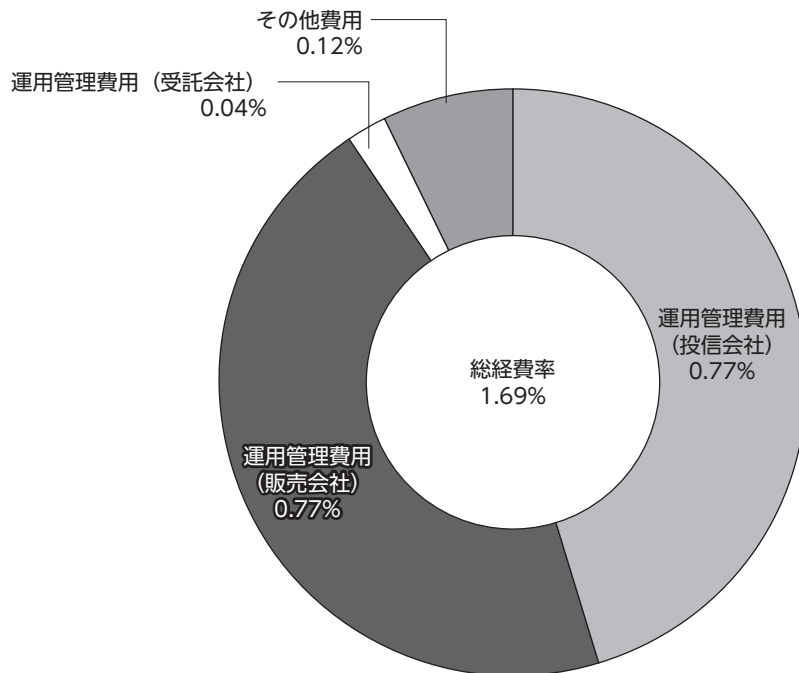
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



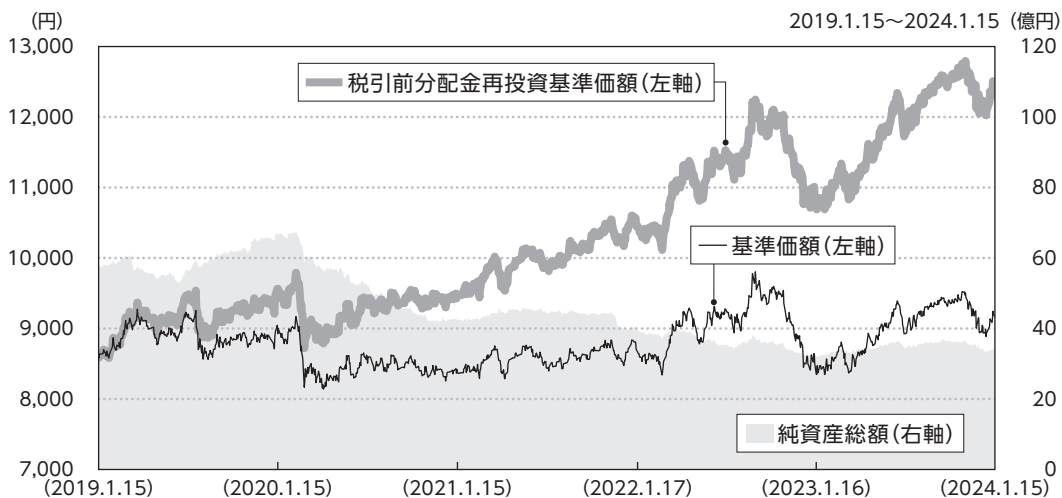
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



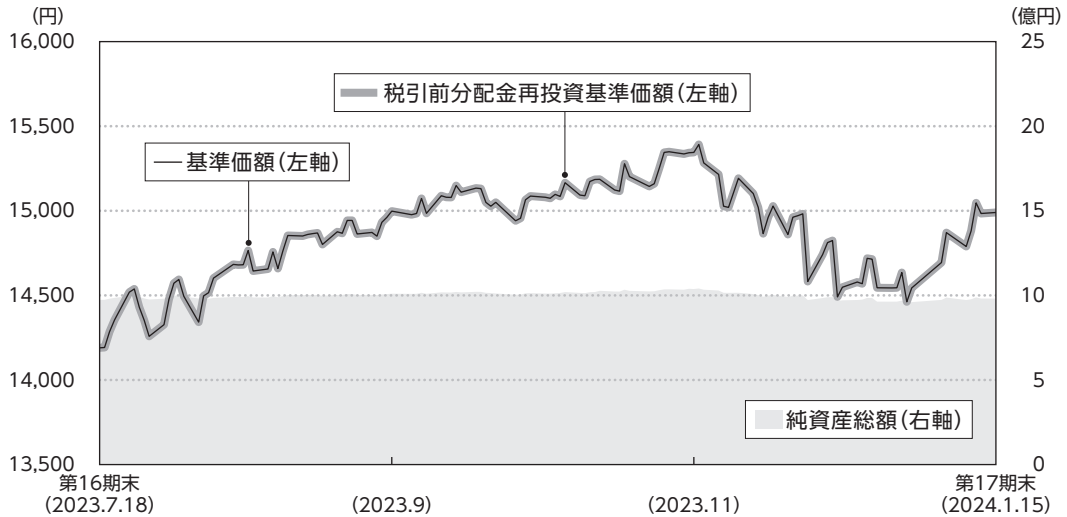
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年1月15日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 1月15日	2020年 1月15日	2021年 1月15日	2022年 1月17日	2023年 1月16日	2024年 1月15日
基準価額（分配落）	(円)	8,591	8,926	8,369	8,668	8,353	9,164
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	540	540	540	540	540
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	10.4	△0.1	10.3	2.3	16.5
参考指数騰落率	(%)	—	11.7	2.9	11.8	5.4	19.2
純資産総額	(百万円)	5,742	6,627	4,254	3,954	3,205	3,402

(注) 参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース) です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 基準価額等の推移



第17期首	14,190円	既払分配金	0円
第17期末	14,990円	騰落率（分配金再投資ベース）	5.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

・期初から11月中旬、1月初旬から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が後退する一方、インドではインド準備銀行（RBI：中央銀行）が政策金利を据え置き、金融引き締め局面を続けていたことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にして、インド・ルピーが対円で上昇したこと

## &lt;下落要因&gt;

・11月中旬から12月末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	117円	0.783%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,875円です。
(投信会社)	( 57)	(0.381)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 57)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	9	0.060	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 1)	(0.007)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	125	0.843	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

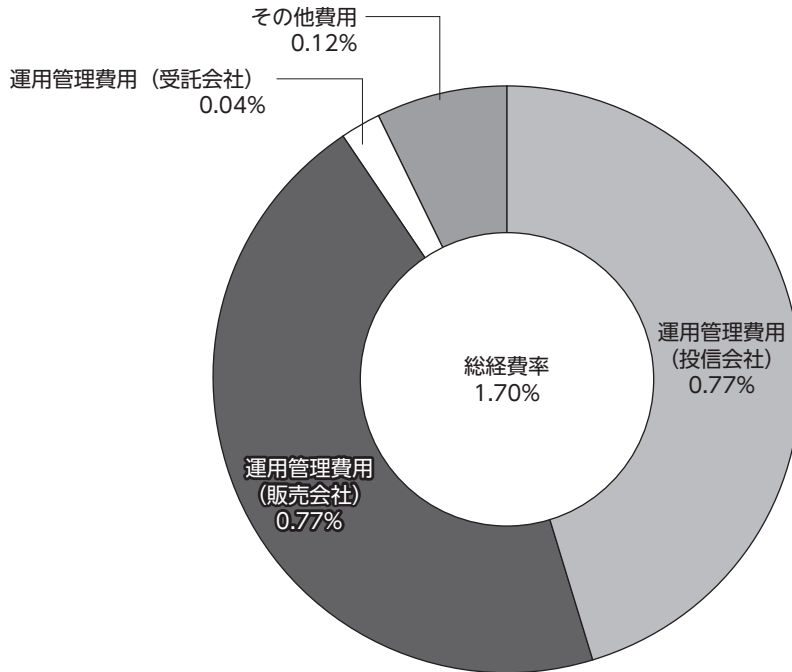
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

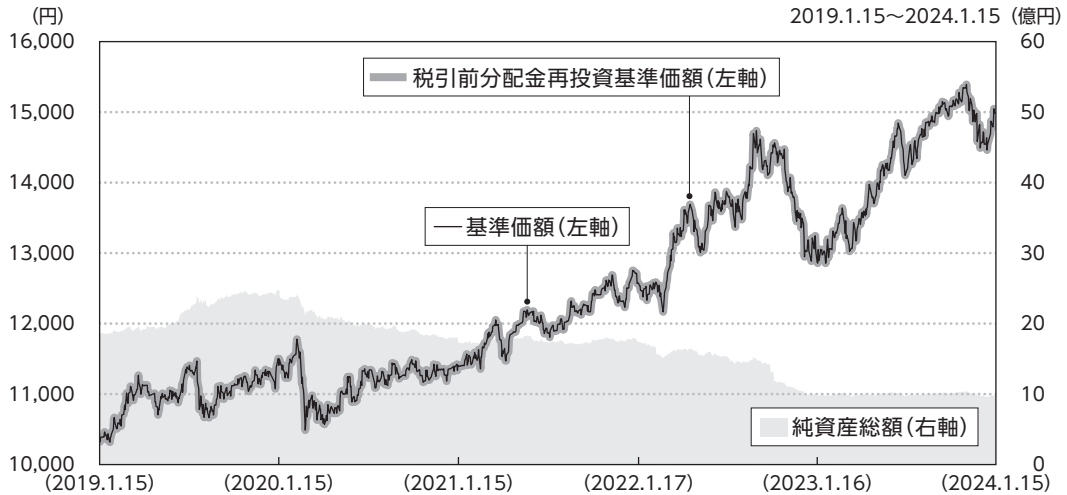
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年1月15日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 1月15日	2020年 1月15日	2021年 1月15日	2022年 1月17日	2023年 1月16日	2024年 1月15日
基準価額 (分配落)	(円)	10,330	11,408	11,401	12,575	12,866	14,990
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	10.4	△0.1	10.3	2.3	16.5
参考指数騰落率	(%)	—	11.7	2.9	11.8	5.4	19.2
純資産総額	(百万円)	1,845	2,463	1,727	1,743	974	981

(注) 参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース) です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■インド債券市況

【インド5年国債金利の推移】

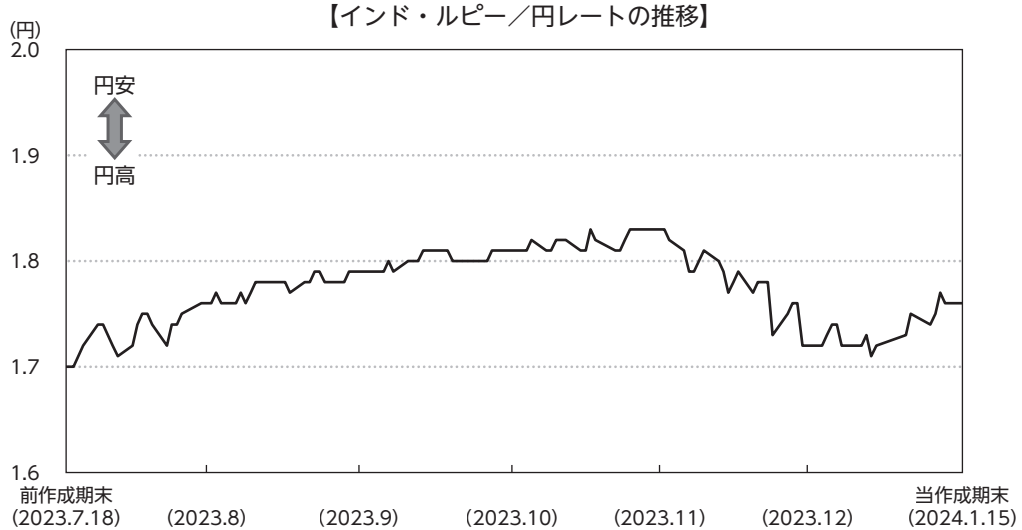


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で小幅に上昇しました。

当作成期初から10月上旬にかけては、食料品を中心とした価格の高騰により消費者物価指数（CPI）の伸びが加速し、RBIの金融引き締めが長期化するとの見方から金利は上昇基調で推移しました。その後、当作成期末にかけては米国を中心に利上げ打ち止めとの見方が強まり、更に早期の利下げ期待感から世界的に金利低下の地合いが強まると、インド国債金利も追隨して金利上昇幅を縮小する動きとなりました。

## ■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で上昇しました。

当作成期初から11月中旬にかけて、インドではRBIの金融引き締めが当面続く一方、日本では日銀による金融緩和政策が長期化するとの見方が強まり、インド・ルピーは上昇基調で推移しました。その後、12月末にかけて日銀の金融緩和正常化への期待感が高まったことで円高が進行し、インド・ルピーはそれまでの上昇幅を縮小しましたが、当作成期末にかけては日銀の金融緩和修正観測が後退し、再度上昇基調で推移しました。

## ポートフォリオ

### ■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、国債（44.4%）、社債（42.5%）、政府機関債（10.8%）、国際機関債（2.3%）としています。

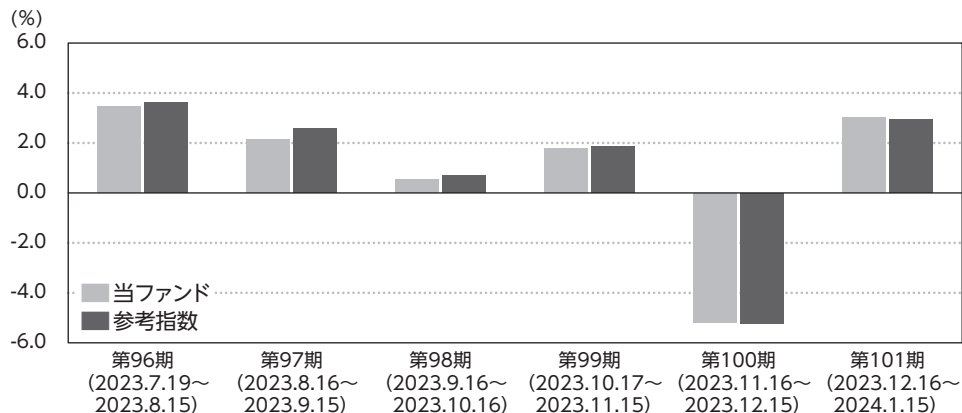
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に商業金融（インフラ投資）（20.4%）、エネルギー（20.4%）、銀行（19.1%）、住宅金融（16.8%）、素材（15.6%）、通信（7.7%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

## 参考指数との差異

### ■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.6%となり、参考指数騰落率（+6.4%）を下回りました。

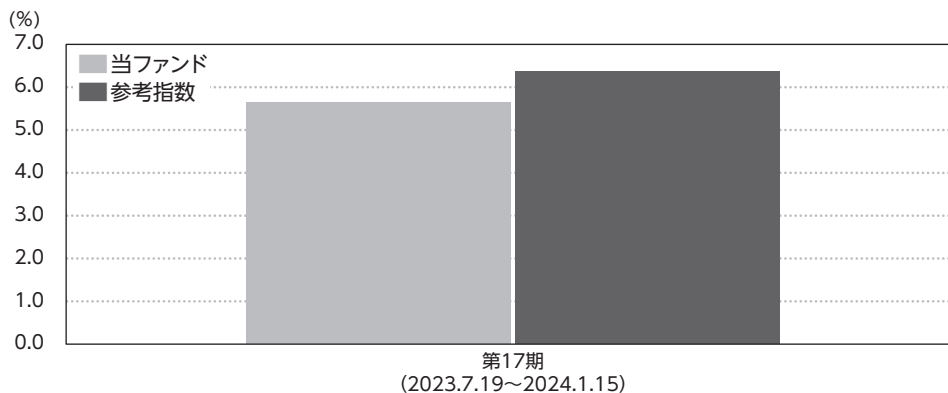
これは当ファンドにおいて保有の少ない長期・超長期ゾーン（5年以降）の年限の債券の金利上昇幅が相対的に大きかったことが超過収益の獲得にプラス寄与したものの、信託報酬等の費用を控除した影響がマイナス寄与したことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

(注3) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.6%となり、参考指数騰落率（+6.4%）を下回りました。

これは当ファンドにおいて保有の少ない長期・超長期ゾーン（5年以降）の年限の債券の金利上昇幅が相対的に大きかったことが超過収益の獲得にプラス寄与したものの、信託報酬等の費用を控除した影響がマイナス寄与したことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

(注3) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 分配金

### ■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2023年7月19日 ～ 2023年8月15日	2023年8月16日 ～ 2023年9月15日	2023年9月16日 ～ 2023年10月16日	2023年10月17日 ～ 2023年11月15日	2023年11月16日 ～ 2023年12月15日	2023年12月16日 ～ 2024年1月15日
当期分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円
対基準価額比率	0.49%	0.48%	0.48%	0.47%	0.50%	0.49%
当期の収益	44円	45円	39円	45円	34円	45円
当期の収益以外	0円	－	5円	－	10円	－
翌期繰越分配対象額	1,418円	1,419円	1,414円	1,415円	1,405円	1,407円

### ■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年7月19日～2024年1月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,676円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

インドの金利については、中長期的に低下基調で推移すると予想します。インフレ率がRBIの目標とするレンジ内で落ち着いていることや世界的な景気後退懸念の高まりを背景に、インドにおける利上げ局面は終了したとの見方からインドの金利は低下傾向で推移すると予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀の金融緩和政策の修正期待が円高要因となり得るものの、インド株式市場を中心に外国人投資家の資金流入が期待されることや堅調なインド経済を背景に、インド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。



# ファンドデータ

## ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

### 組入ファンド

	第101期末 2024年1月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

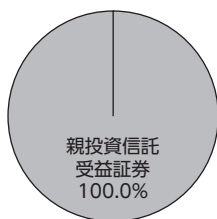
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

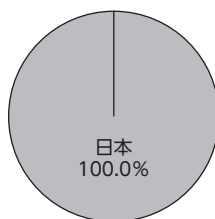
項目	第96期末 2023年8月15日	第97期末 2023年9月15日	第98期末 2023年10月16日	第99期末 2023年11月15日	第100期末 2023年12月15日	第101期末 2024年1月15日
純資産総額	3,562,370,506円	3,596,179,636円	3,618,188,937円	3,629,951,817円	3,412,985,599円	3,402,805,446円
受益権総口数	3,873,605,594口	3,846,151,408口	3,867,199,573口	3,830,883,556口	3,818,177,917口	3,713,073,358口
1万口当たり基準価額	9,197円	9,350円	9,356円	9,475円	8,939円	9,164円

(注) 当作成期間（第96期～第101期）中における追加設定元本額は371,950,580円、同解約元本額は522,944,834円です。

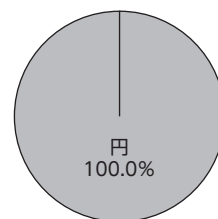
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ・インド債券オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第17期末 2024年1月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

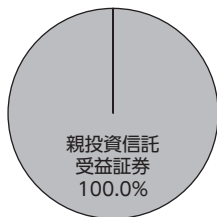
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

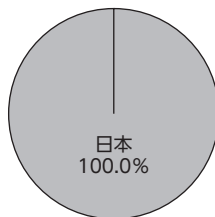
項目	第17期末 2024年1月15日
純資産総額	981,227,387円
受益権総口数	654,607,068口
1万口当たり基準価額	14,990円

(注) 当期間中における追加設定元本額は30,964,596円、同解約元本額は62,483,183円です。

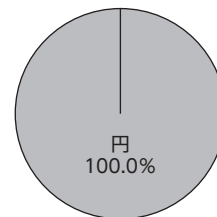
### ■資産別配分



### ■国別配分



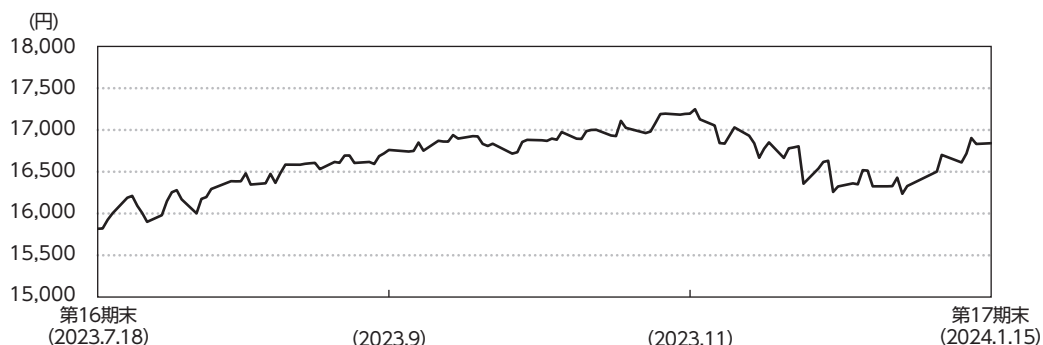
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# ニッセイ・インド債券マザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

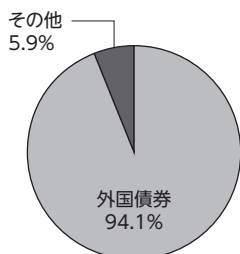
銘柄名	通貨	比率
INDIA GOVERNMENT BOND 6.1% 2031/7/12	インド・ルピー	20.7%
HOUSING DEV FINANCE CORP 9.0% 2028/11/29	インド・ルピー	8.4
AXIS BANK LTD 8.6% 2028/12/28	インド・ルピー	8.4
FOOD CORP OF INDIA 7.09% 2031/8/13	インド・ルピー	7.8
RELIANCE INDUSTRIES LTD 8.65% 2028/12/11	インド・ルピー	6.3
INDIA GOVERNMENT BOND 7.26% 2033/2/6	インド・ルピー	6.1
INDIA GOVERNMENT BOND 7.26% 2032/8/22	インド・ルピー	6.0
INDIA GOVERNMENT BOND 7.18% 2033/8/14	インド・ルピー	6.0
NABARD 8.18% 2028/12/26	インド・ルピー	4.1
POWER GRID CORP OF INDIA 7.2% 2027/8/9	インド・ルピー	4.0
組入銘柄数		18

## ■ 1万口当たりの費用明細

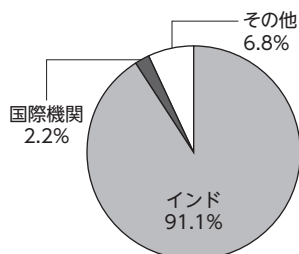
2023.7.19~2024.1.15

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	9円 (8) (1)
合計	9

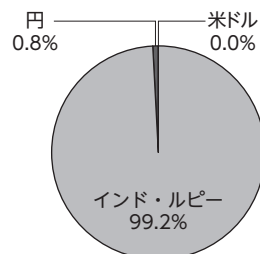
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分

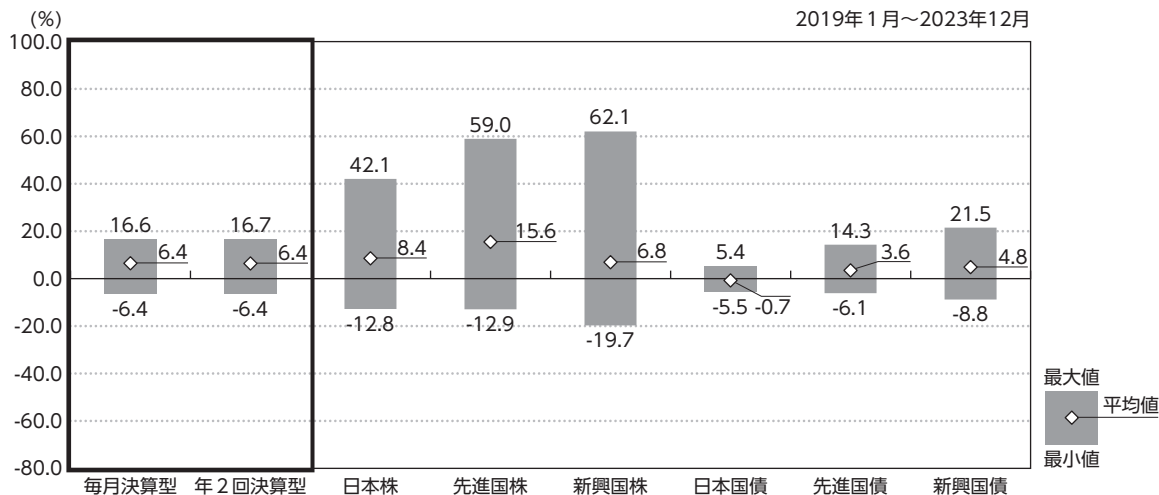


## ■ 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年1月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース)  
すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。  
©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載

### ■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X (東証株価指数) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバースファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# 各ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2015年8月27日～2025年7月15日	
運 用 方 針	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券
	ニッセイ・インド債券マザーファンド	インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
運用方法	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・インド債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	